

ショートコメント vol.145 (2019年7月8日)

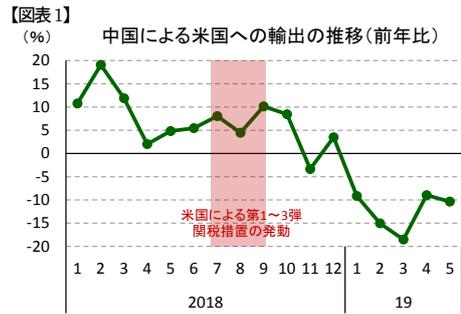
テーマ：企業による中国からの生産拠点のシフト
～主な受け皿は台湾とベトナムか～

●中国から米国への輸出は減少

米国による関税引上げにより、中国から米国への輸出は減少が進んでいる。米国商務省の統計によると、直近の5月は前年比で2ケタ減となっている(図表1)。関税引上げ当初は、駆け込み輸出などの動きから、前年を上回る傾向もあったが、今年に入ってから前年比でマイナスが続いている。

その一方、ここへきて取りざたされているのが、対米輸出の中国から第三国へのシフトである。

高い関税負担を避けて、生産拠点を中国から移す動きが進行する中、結果として、東南アジアなどから米国への輸出が増えつつある。



(出所)米国商務省「U.S. Trade in Goods by Country」、以下同じ

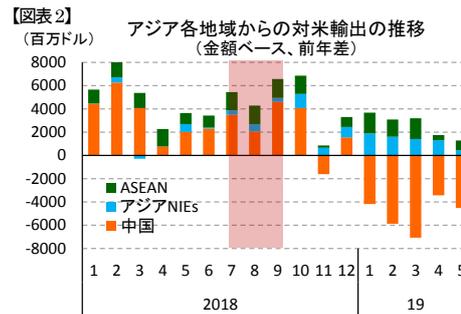
●中国からの生産拠点のシフト

図表2は、アジアから米国への輸出に関する、金額ベースでの変化である。関税引上げ以降は、中国が減少する一方、アジアNIEs、ASEANは増加が続いている。中国の減少を、アジアNIEs、ASEANがそのまま代替しているわけではないが、両者のトレンドははっきりと分かれている。

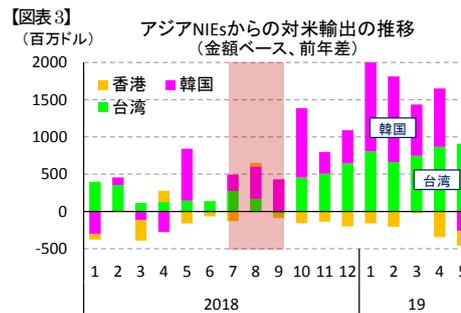
さらに、アジアNIEs、ASEANそれぞれの動きを国別にみると、アジアNIEsは韓国と台湾の増加が続いており、特に直近では台湾の増加が目立っている(図表3)。

一方、ASEANで目立つのはベトナムの増加である。18年中はインドネシアやマレーシアの増加も目立つが、今年に入ってから、ほぼベトナムの増加が大半を占めている(図表4)。

これらを総合すると、中国からの生産拠点のシフト先については、台湾とベトナムが中心と考えられる。



※アジアNIEsからシンガポールは除く、以下同じ

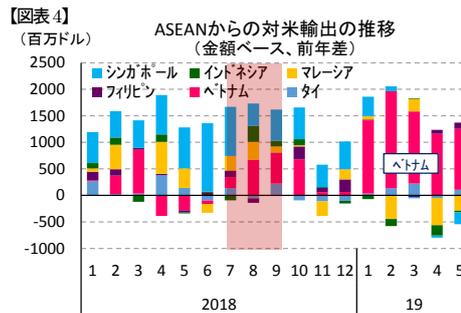


●台湾とベトナムへの生産移転

これらは実態面と照らし合わせても、ある程度説明が可能とみられる。

世界的なファウンドリーの生産拠点が集積している台湾は、生産の増加などの要請にも、早い段階からの対応が可能であったとみられる。

一方、ベトナムは人件費の安さなどから、かねてから「ネクストチャイナ」の一つとして注目を集めてきた。今回の貿易摩擦の発生以降も、生産拠点のシフト先として名前がよく上がっている。すでにベトナムに拠点をもっている企業は、今回の対応として、



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

いち早くシフトを進めたものとみられる。

今後は、貿易摩擦の発生当初に立ち上げられた拠点も加わる中で、さらにアジア NIEs、ASEAN での生産は拡大が進むことになろう。特に、ASEAN については、ベトナムの生産がさらに増えるほか、タイやマレーシアなどの動きにも注目される。

●今後の注目点

足元は米国による新たな関税引き上げの動きは見送られており、ひとまず平静を保っているが、企業は第4弾関税を見据えた動きを進めている。米中間の交渉は落とし所が見えず、米国の姿勢が再び強硬化する可能性は否定できない。現在の不安定な状況からすれば、時間のあるうちに対応を進めておくという企業の判断は、おおむね合理的といえよう。

もともと中国では賃金の上昇が続いており、生産拠点としては魅力を失いつつあった。今回の米中貿易摩擦は、あくまでその駄目を押すものであり、根本的な問題は今に始まったものではない。

結局のところ、仮に米国による新たな関税引き上げがなかったとしても、中国から米国向けの輸出は減少が進む可能性が高いとみるべきであろう。

本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL:070-6633-0038 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。